

平成29年9月29日

平成29年7月「通信・放送産業動態調査」の結果（確報）

総務省は、このたび、平成29年7月に実施した「通信・放送産業動態調査」の結果（確報）を取りまとめました。

今回の調査結果の概要は、以下のとおりであり、詳細は別紙のとおりです。

また、事業種別毎の中長期動向については、参考をご覧ください。

【調査結果の概要】

- 通信・放送産業全体の平成29年度第2四半期及び第3四半期の見通しは以下のとおり。
 - ・売上高見通し指数^{※1}は、第2四半期の+0.7から第3四半期の+14.1へとプラス幅が拡大。主な要因は、広告契約の増加見通しにより民間放送事業の判断が改善したため。
 - ・資金繰り見通し指数^{※2}は、第2四半期は0.0、第3四半期は-0.7と概ね同水準で推移。
 - ・業況見通し指数^{※3}は、第2四半期の-6.9から第3四半期は+1.4へとプラスに転じている。主な要因は、広告契約の増加見通しにより民間放送事業の判断が改善したため。
- 業種別の結果については以下の表のとおり。

表 平成29年度第2四半期及び第3四半期の業種別結果

	売上高見通し指数		資金繰り見通し指数		業況見通し指数	
	平成29年度 第2四半期	平成29年度 第3四半期	平成29年度 第2四半期	平成29年度 第3四半期	平成29年度 第2四半期	平成29年度 第3四半期
通信・放送産業全体	0.7	14.1	0.0	▲0.7	▲6.9	1.4
電気通信事業	16.1	16.7	0.0	1.6	0.0	1.7
民間放送事業	▲22.7	18.6	2.3	0.0	▲15.9	7.0
ケーブルテレビ事業	2.6	5.1	▲2.6	▲5.1	▲7.7	▲5.1

※1 売上高見通し指数(DI) = 「増加すると判断した事業者の割合(%)」 - 「減少すると判断した事業者の割合(%)」

※2 資金繰り見通し指数(DI) = 「好転すると判断した事業者の割合(%)」 - 「悪化すると判断した事業者の割合(%)」

※3 業況見通し指数(DI) = 「上昇すると判断した事業者の割合(%)」 - 「下降すると判断した事業者の割合(%)」

※4 表中の「▲」はマイナスを表す

【調査概要】

○ 通信・放送産業動態調査について

通信・放送産業動態調査は、通信・放送産業（電気通信事業及び放送事業）の経営動向を機動的に把握するため、売上高見通し等についてアンケート調査（調査票送付、FAX又はインターネット入力により回答）により平成7年4月から実施。通信・放送産業の売上高見通し等を把握する唯一の調査。

【調査対象選定方法】

平成28年情報通信業基本調査の結果を基に、統計的に有意となるよう調査標本数を約160社と設定し、業種別（電気通信、民間放送事業等）の売上高シェアを踏まえ、業種別の具体的標本数を決定。業種別の調査対象の選定は、しつ皆層と抽出層に分け、しつ皆層は売上高上位の事業者を全数抽出、抽出層は残りの母集団から無作為抽出。

【調査項目】

売上高見通し、資金繰り見通し及び業況見通し（年4回）等

【調査時期】

平成29年6月

【回答率】（今回の確報値に係るもの）

区 分	対象事業者数	回答数	回答率（%）
通信・放送産業全体	163	151	92.6%
電気通信事業	73	66	90.4%
放送事業	90	85	94.4%
民間放送事業	50	46	92.0%
ケーブルテレビ事業	40	39	97.5%

連絡先：情報流通行政局情報通信政策課情報通信経済室

（担当：品川、原）

電 話：03-5253-5744

FAX：03-5253-6041

1 売上高見通し

平成29年度第2四半期及び第3四半期の売上高見通し指数は、

○ 電気通信事業は、各期16.1、16.7。

第1四半期の-5.4からプラスに転じ、第2四半期から第3四半期にかけ概ね同水準で推移。判断要因としては、両期とも「利用契約（数・単価）」が最も多く挙げられた。

○ 民間放送事業は、各期-22.7、18.6。

第1四半期の-33.3から改善傾向が続き、第3四半期はプラスに転じている。第2四半期では見通しを減少と回答した企業、第3四半期では見通しを増加と回答した企業ともに大半は判断要因として広告契約を挙げている。

○ ケーブルテレビ事業は、各期2.6、5.1。

第1四半期の-2.8からプラスに転じたものの、変化の幅はわずか。

表1 売上高見通し指数

(単位：%ポイント)

区 分	平成27年度	平成28年度				平成29年度		
	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期
通信・放送産業全体	10.9	▲ 0.0	▲ 3.5	11.8	3.6	▲ 13.4	0.7	14.1
電気通信事業	27.1	3.5	8.2	11.7	14.8	▲ 5.4	16.1	16.7
放送事業	▲ 1.3	▲ 2.7	▲ 12.2	11.8	▲ 5.2	▲ 19.2	▲ 10.8	12.2
民間放送事業	▲ 9.3	▲ 10.3	▲ 28.9	12.5	▲ 22.5	▲ 33.3	▲ 22.7	18.6
ケーブルテレビ事業	8.3	5.6	8.1	11.1	13.5	▲ 2.8	2.6	5.1
(参考)								
全産業	9.8	▲ 3.9	11.9	9.3	8.6	▲ 2.1	12.8	10.5
情報通信業	22.1	▲ 5.1	23.0	9.7	21.9	▲ 7.2	17.9	14.8

注1：売上高見通し指数(DI)＝「増加すると判断した事業者の割合(%)」－「減少すると判断した事業者の割合(%)」

注2：平成29年度第2四半期及び平成29年度第3四半期は平成29年度第1四半期末での判断、それ以外は前四半期末での判断。

注3：全産業及び情報通信業は「法人企業景気予測調査(平成29年4-6月期調査)」(内閣府経済社会総合研究所及び財務省財務総合政策研究所)から売上高判断(大企業)について抜粋。

注4：「▲」はマイナスを表す(以下同じ)。

図1 売上高見通し指数の推移

(単位：%ポイント)

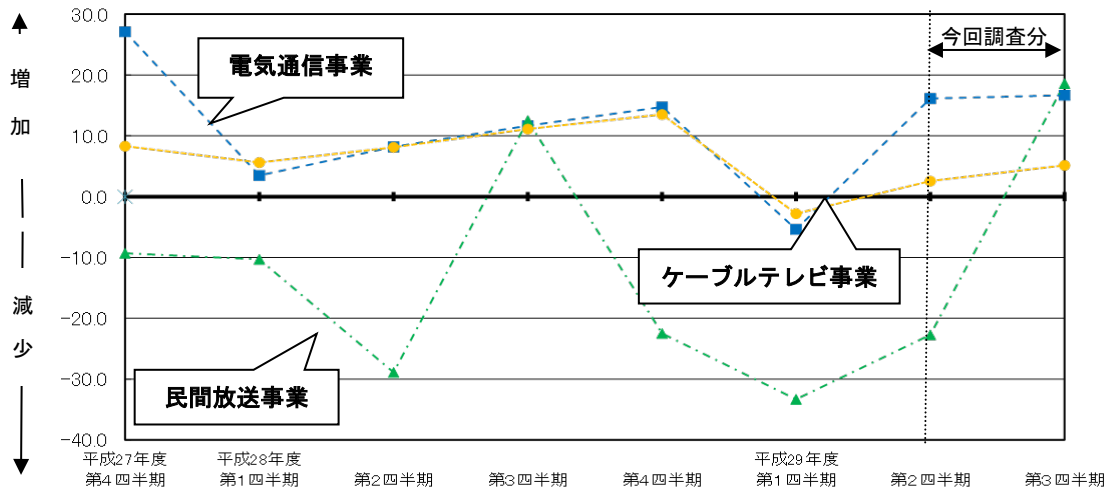
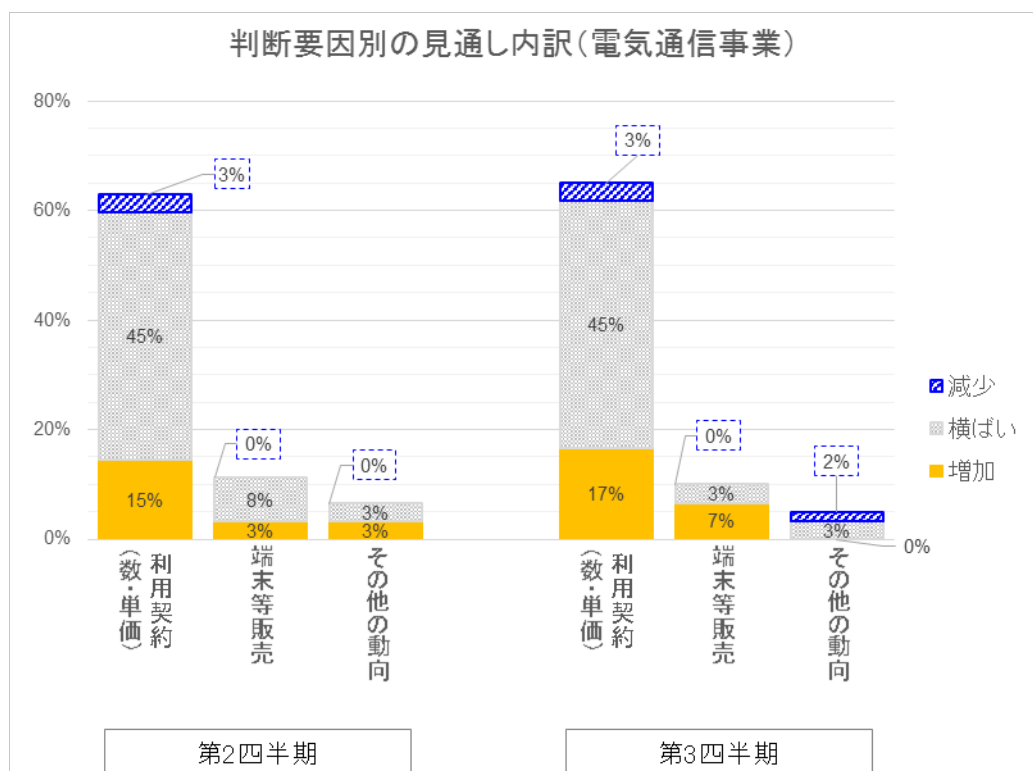
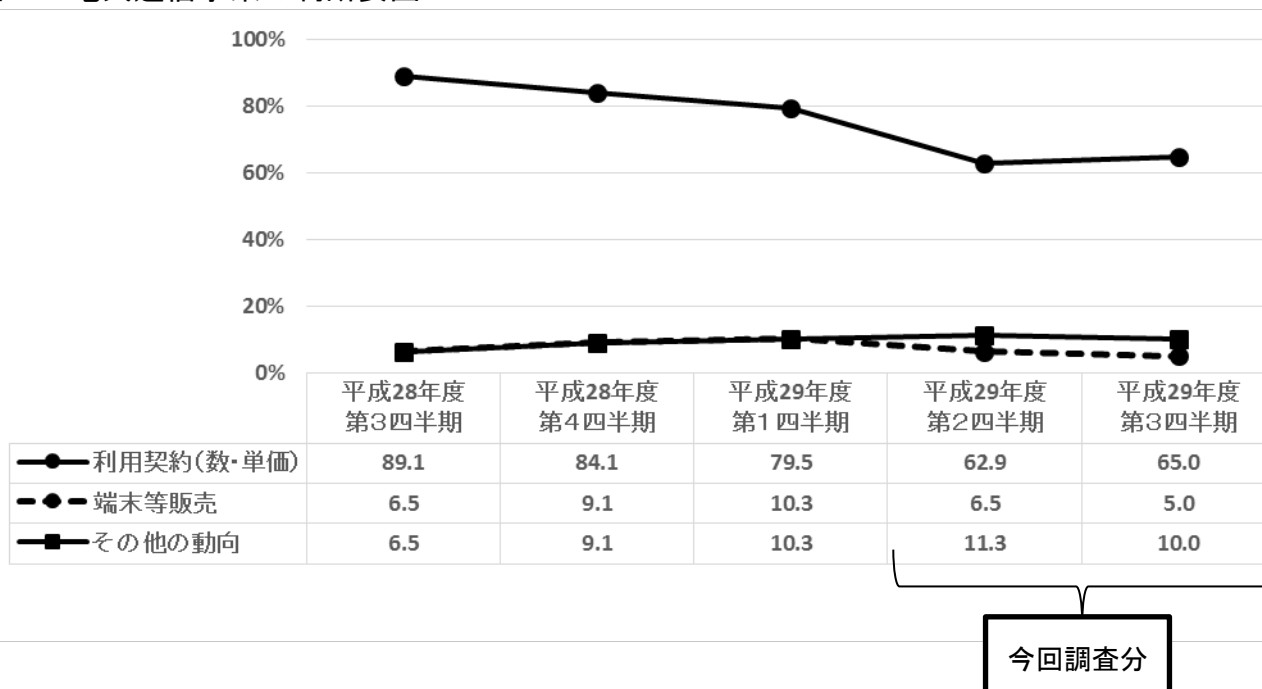
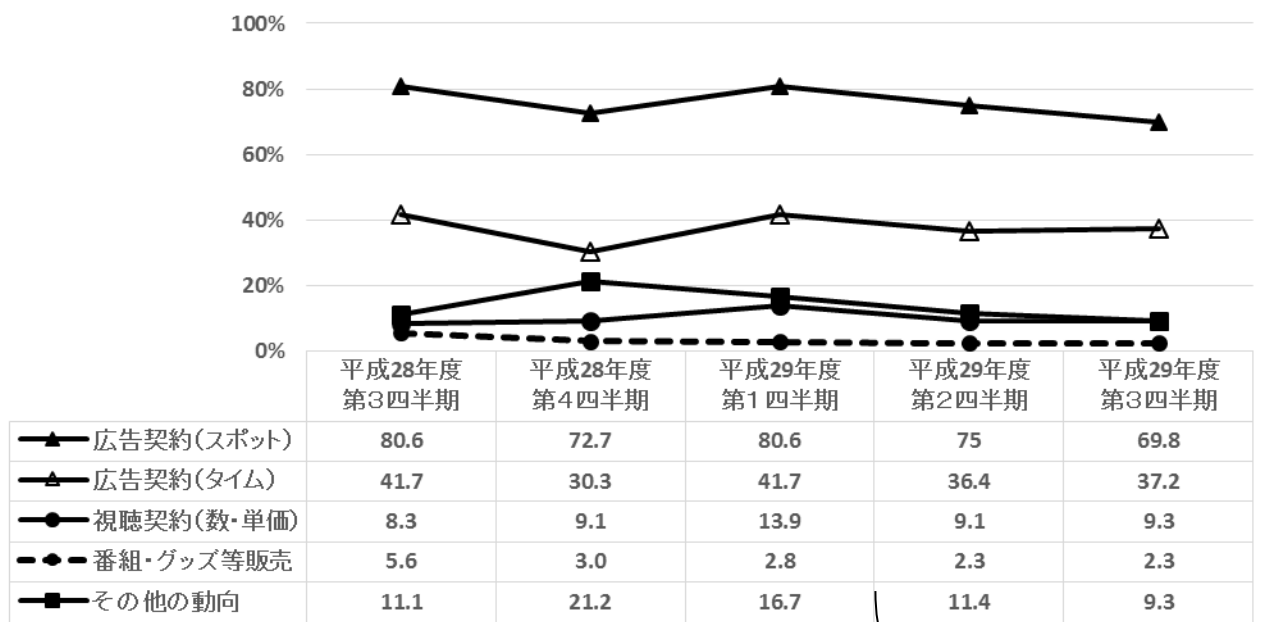


図2 電気通信事業の判断要因

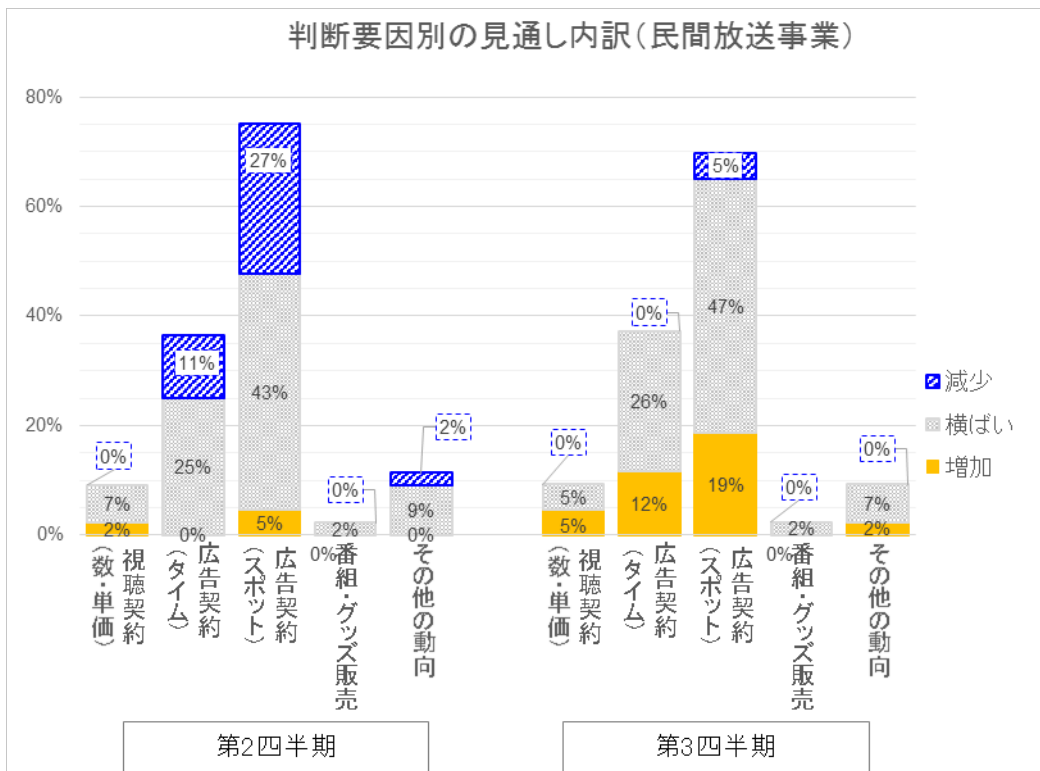


※判断要因別の見通し内訳の算出においては、見通しに回答があったが判断要因は無回答だった企業を含めている。

図3 民間放送事業の判断要因

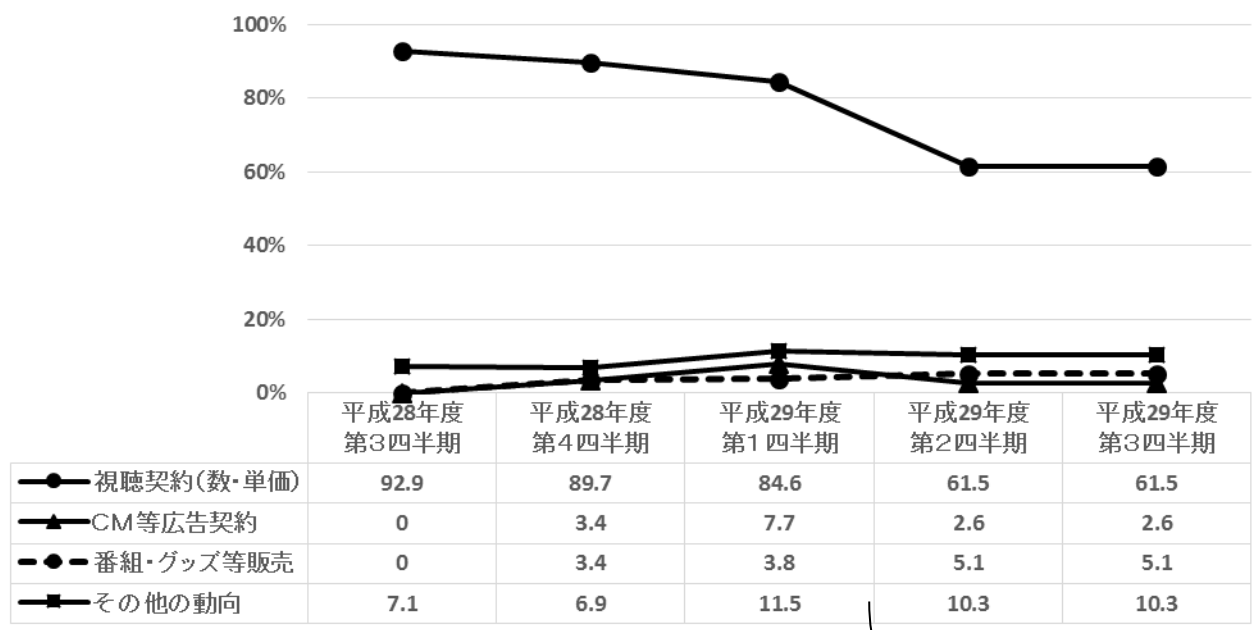


今回調査分



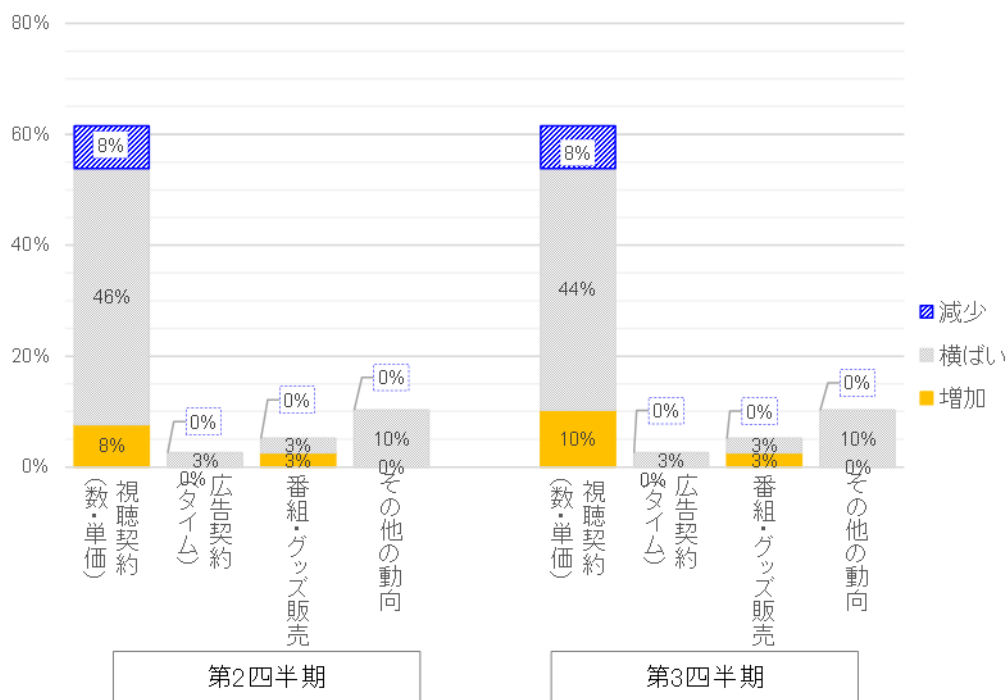
※判断要因別の見通し内訳の算出においては、見通しに回答があったが判断要因は無回答だった企業を含めている。

図4 ケーブルテレビ事業の判断要因



今回調査分

判断要因別の見通し内訳(ケーブルテレビ事業)



※判断要因別の見通し内訳の算出においては、見通しに回答があったが判断要因は無回答だった企業を含めている。

2 資金繰り見通し

平成29年度第2四半期及び第3四半期の資金繰り見通し指数は、

- 電気通信事業は、各期0.0、1.6。
第1四半期と第2四半期は同水準。第3四半期にわずかに改善。判断要因としては「内部資金の動向」が最も多く挙げられた。
- 民間放送事業は、各期2.3、0.0。
第1四半期の小幅なマイナスから小幅なプラスに転じ、第3四半期は0.0の見通し。判断要因としては「内部資金の動向」が最も多く挙げられた。資金繰りが悪化する又は好転すると回答した企業はその判断要因として「資産の流動性」を挙げている。
- ケーブルテレビ事業は、各期-2.6、-5.1。
第1四半期から小幅なマイナスで推移。判断要因としては「内部資金の動向」が最も多く挙げられた。資金繰りが苦しいと回答した企業は、その判断要因として「資産の流動性」を挙げている。

表2 資金繰り見通し指数

(単位：%ポイント)

区 分	平成27年度	平成28年度				平成29年度		
	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期
通信・放送産業全体	0.7	▲ 3.0	2.1	1.5	2.9	▲ 2.2	0.0	▲ 0.7
電気通信事業	5.0	0.0	0.0	1.6	3.2	0.0	0.0	1.6
放送事業	▲ 2.5	▲ 5.3	3.7	1.3	2.6	▲ 3.8	0.0	▲ 2.4
民間放送事業	▲ 4.7	▲ 2.6	4.4	2.5	2.5	▲ 2.4	2.3	0.0
ケーブルテレビ事業	0.0	▲ 8.3	2.7	0.0	2.7	▲ 5.6	▲ 2.6	▲ 5.1
(参考)								
全産業	2.3	1.4	1.4	0.5	0.8	1.3	1.9	1.1
情報通信業	2.6	▲ 1.3	2.4	2.7	1.8	0.9	3.8	4.7

- 注1：資金繰り見通し指数(DI) = 「好転すると判断した事業者の割合(%)」 - 「悪化すると判断した事業者の割合(%)」
 注2：平成29年度第2四半期及び平成29年度第3四半期は平成29年度第1四半期末での判断、それ以外は前四半期末での判断。
 注3：全産業及び情報通信業は「法人企業景気予測調査(平成29年4-6月期調査)」(内閣府経済社会総合研究所及び財務省財務総合政策研究所)から資金繰り判断(大企業)について抜粋。

(単位：%ポイント)

図5 資金繰り見通し指数の推移

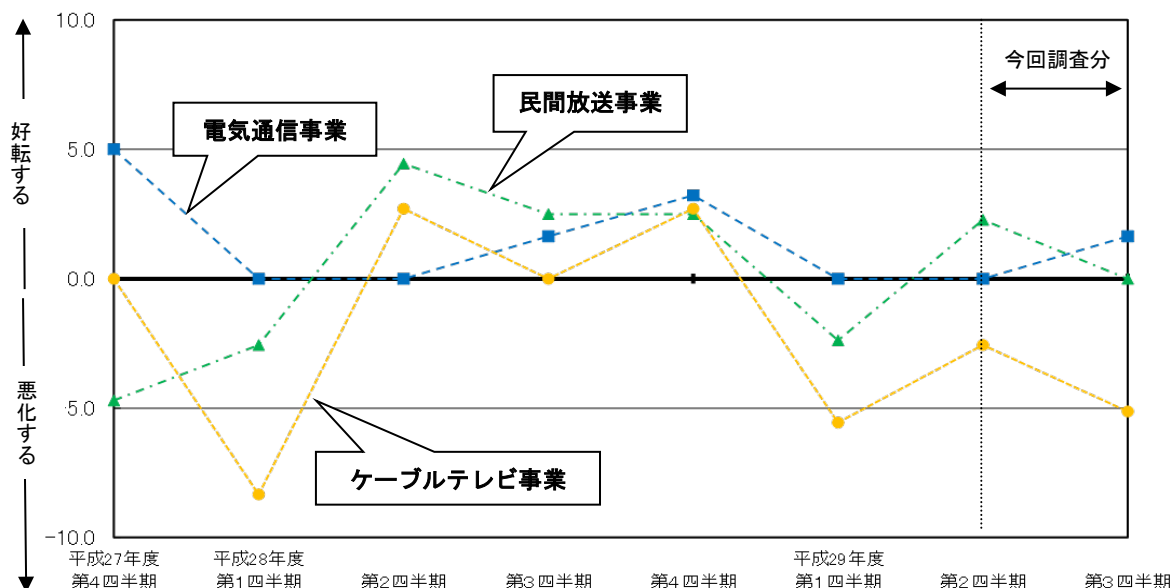
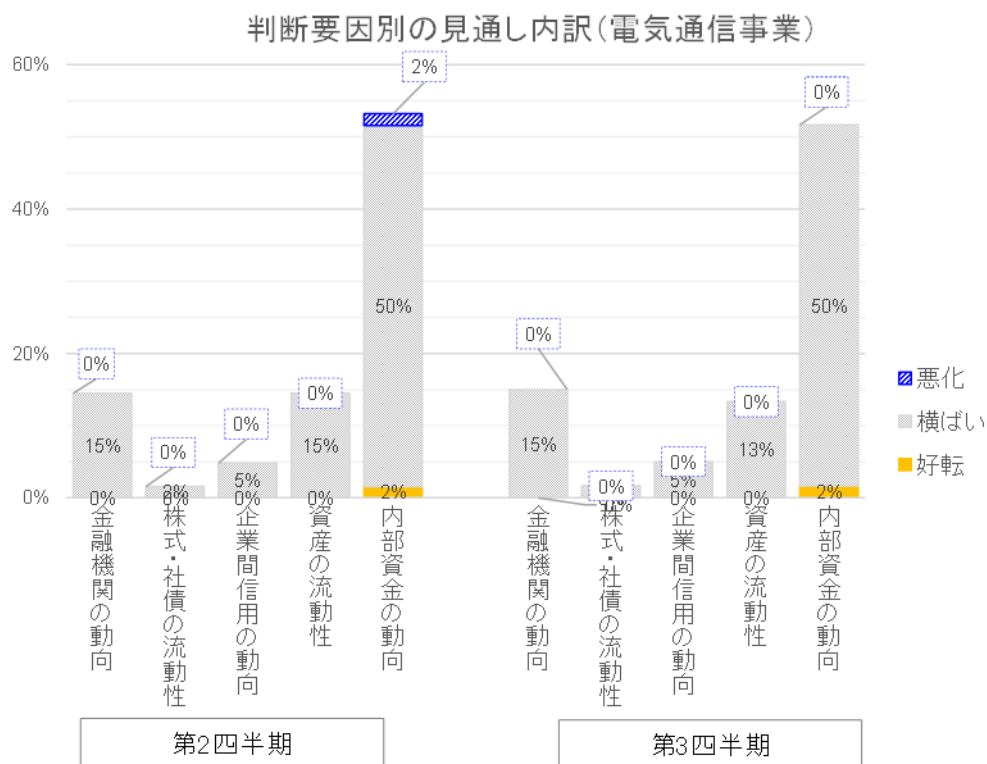
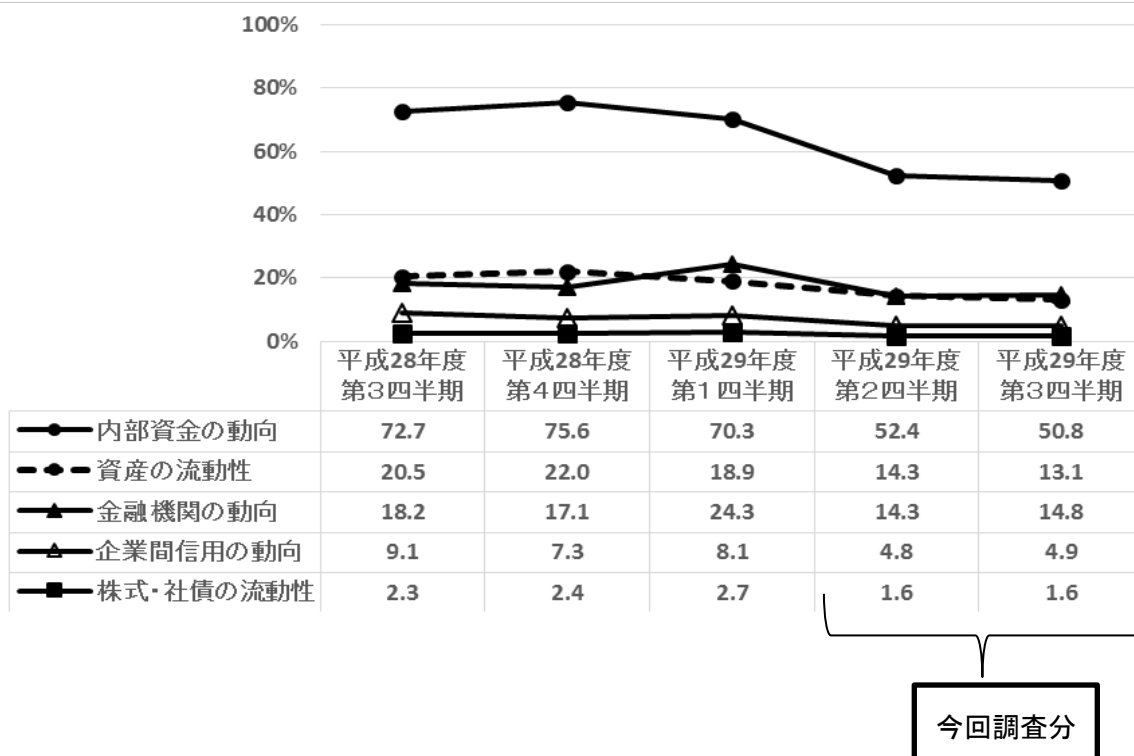
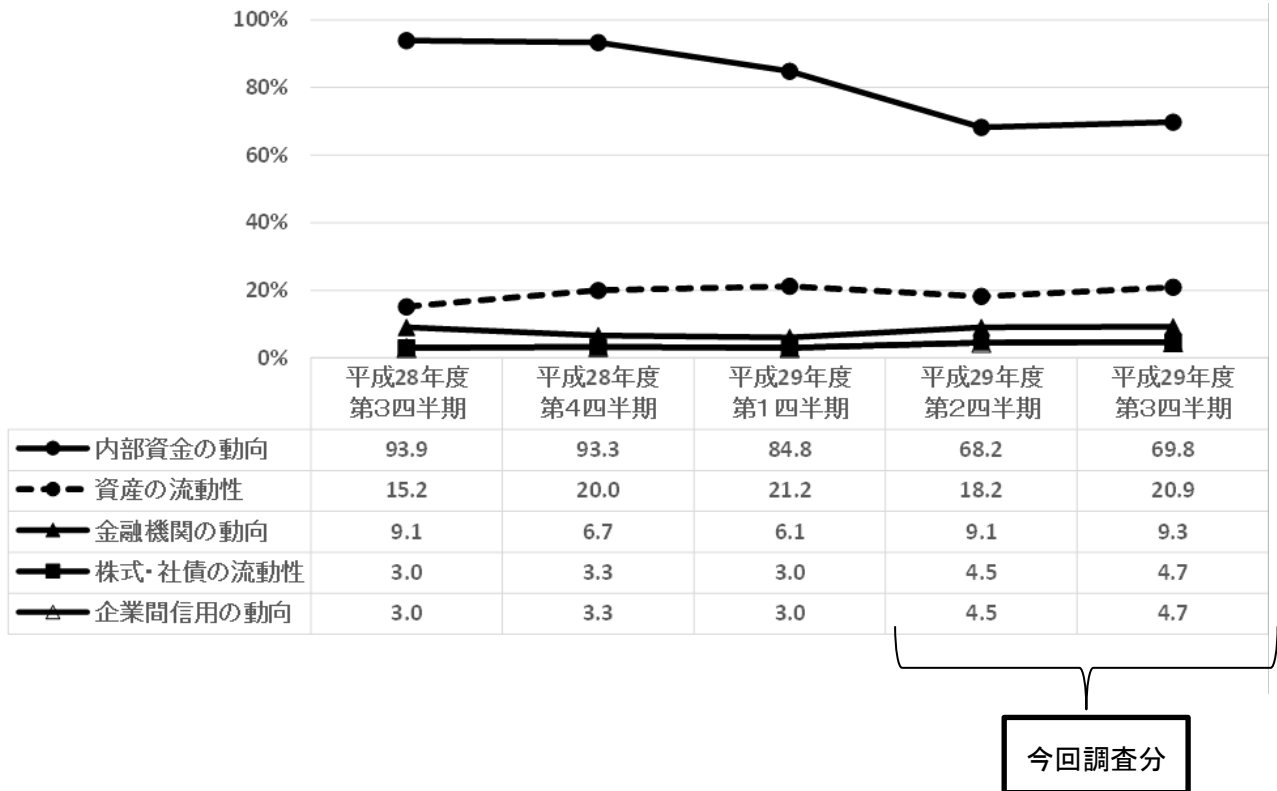


図6 電気通信事業の判断要因

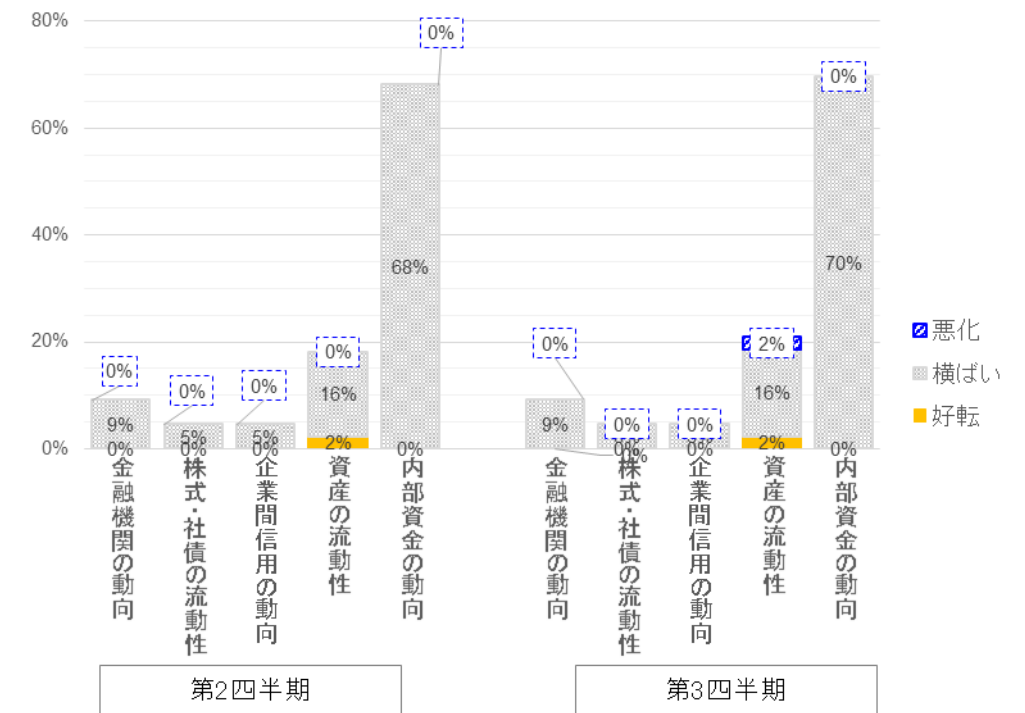


※判断要因別の見通し内訳の算出においては、見通しに回答があったが判断要因は無回答だった企業を含めている。

図7 民間放送事業の判断要因

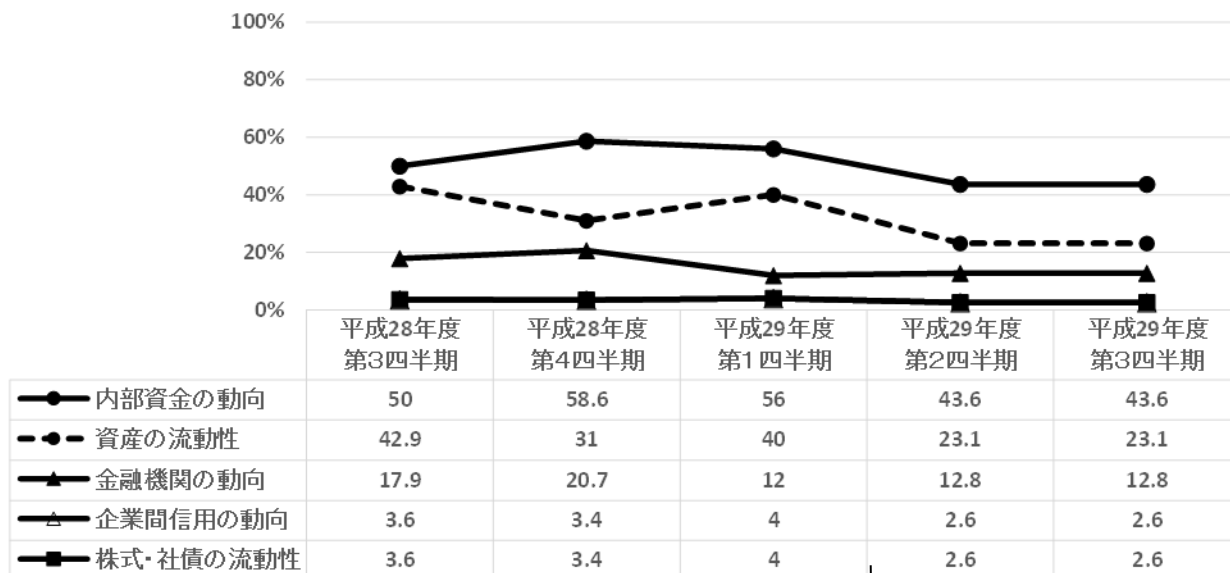


判断要因別の見通し内訳(民間放送事業)



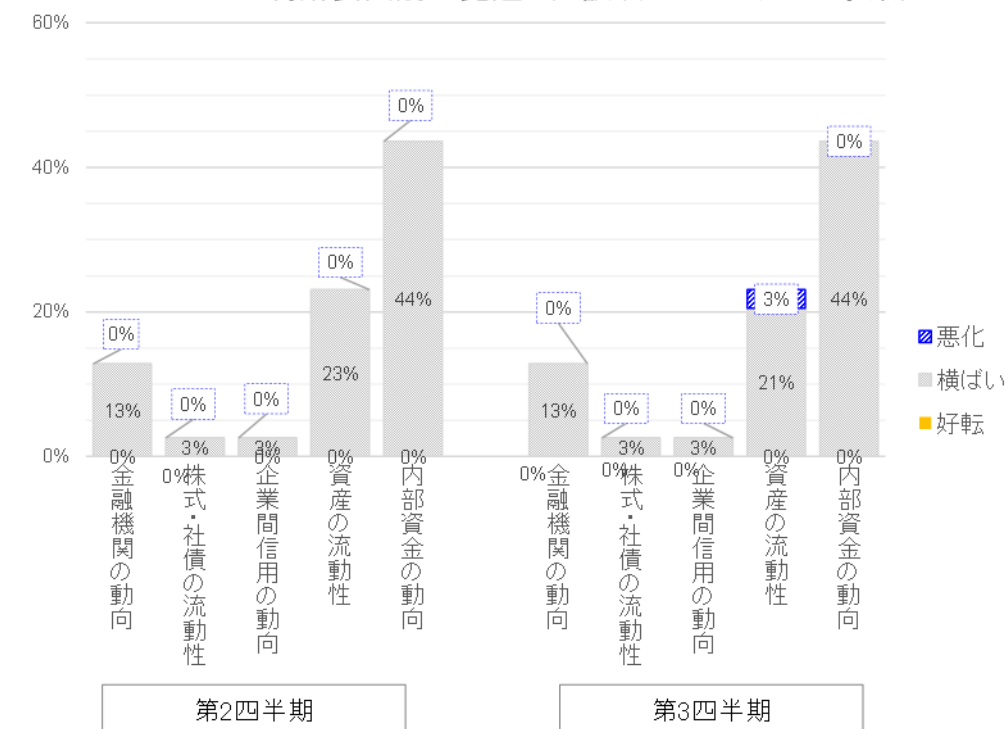
※判断要因別の見通し内訳の算出においては、見通しに回答があったが判断要因は無回答だった企業を含めている。

図8 ケーブルテレビ事業の判断要因



今回調査分

判断要因別の見通し内訳(ケーブルテレビ事業)



※判断要因別の見通し内訳の算出においては、見通しに回答があったが判断要因は無回答だった企業を含めている。

3 業況見通し

平成29年度第2四半期及び第3四半期の業況（自社の景況）見通し指数は、

- 電気通信事業は、各期0.0、1.7。
第1四半期の-7.1から改善傾向が続き、第3四半期では小幅なプラスに転じている。判断要因としては、「利用契約の動向」が最も多く挙げられた。
- 民間放送事業は、各期-15.9、7.0。
第1四半期の-14.3から第2四半期にはマイナス幅が小幅に拡大。第3四半期ではプラスに転じている。判断要因としては、「広告契約の動向」が最も多く挙げられた。第3四半期に業況が上昇すると回答した企業は、判断要因として「広告契約の動向」以外にも「番組販売等の動向」や「番組視聴の動向」も挙げている。
- ケーブルテレビ事業は各期-7.7、-5.1。
平成28年度第1四半期以降、小幅なマイナスが続いている。判断要因としては、「番組視聴の動向」が最も多く挙げられた。業況が下降していると回答した企業は、判断要因として主に「番組視聴の動向」を挙げている。

表3 業況見通し指数

(単位：%ポイント)

区 分	平成27年度	平成28年度				平成29年度		
	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期
通信・放送業全体	2.9	▲ 0.8	▲ 7.7	0.7	0.7	▲ 8.2	▲ 6.9	1.4
電気通信事業	8.5	▲ 3.5	▲ 1.6	1.7	6.6	▲ 7.1	0.0	1.7
放送事業	▲ 1.3	1.3	▲ 12.2	0.0	▲ 3.9	▲ 9.0	▲ 12.0	1.2
民間放送事業	▲ 4.7	0.0	▲ 17.8	5.0	0.0	▲ 14.3	▲ 15.9	7.0
ケーブルテレビ事業	2.8	2.8	▲ 5.4	▲ 5.6	▲ 8.1	▲ 2.8	▲ 7.7	▲ 5.1
(参考)								
全産業	5.6	▲ 2.2	5.8	4.9	2.4	2.0	5.8	5.2
情報通信業	15.0	▲ 5.1	14.1	6.9	4.5	▲ 0.9	6.2	6.2

- 注1：業況見通し指数(DI) = 「上昇すると判断した事業者の割合(%)」 - 「下降すると判断した事業者の割合(%)」
 注2：平成29年度第2四半期及び平成29年度第3四半期は平成29年度第1四半期末での判断、それ以外は前四半期末での判断。
 注3：全産業及び情報通信業は「法人企業景気予測調査(平成29年4-6月期調査)」(内閣府経済社会総合研究所及び財務省財務総合政策研究所)から自社の景況判断(大企業)について抜粋。

図9 業況見通し指数の推移

(単位：%ポイント)

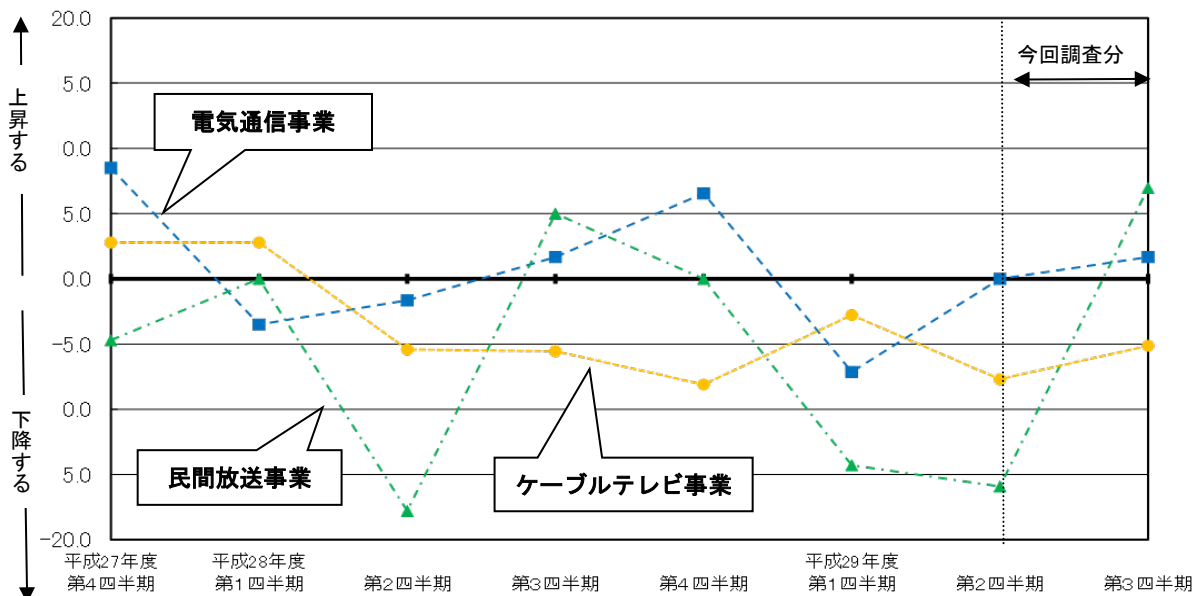
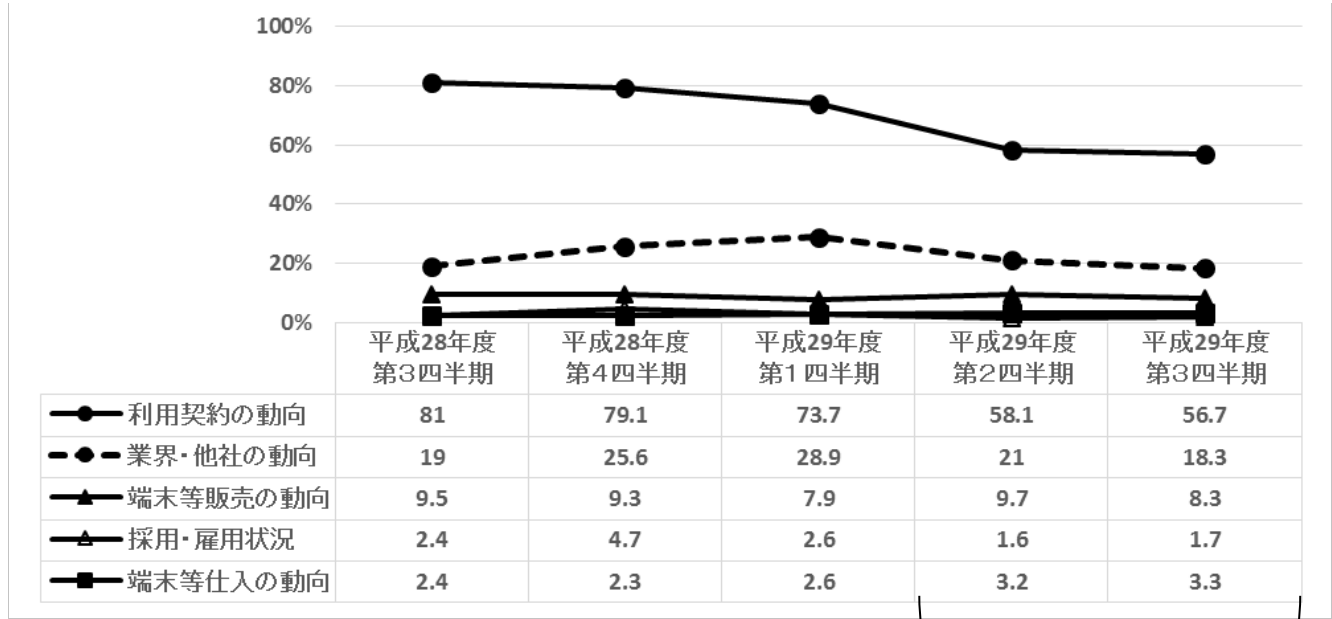
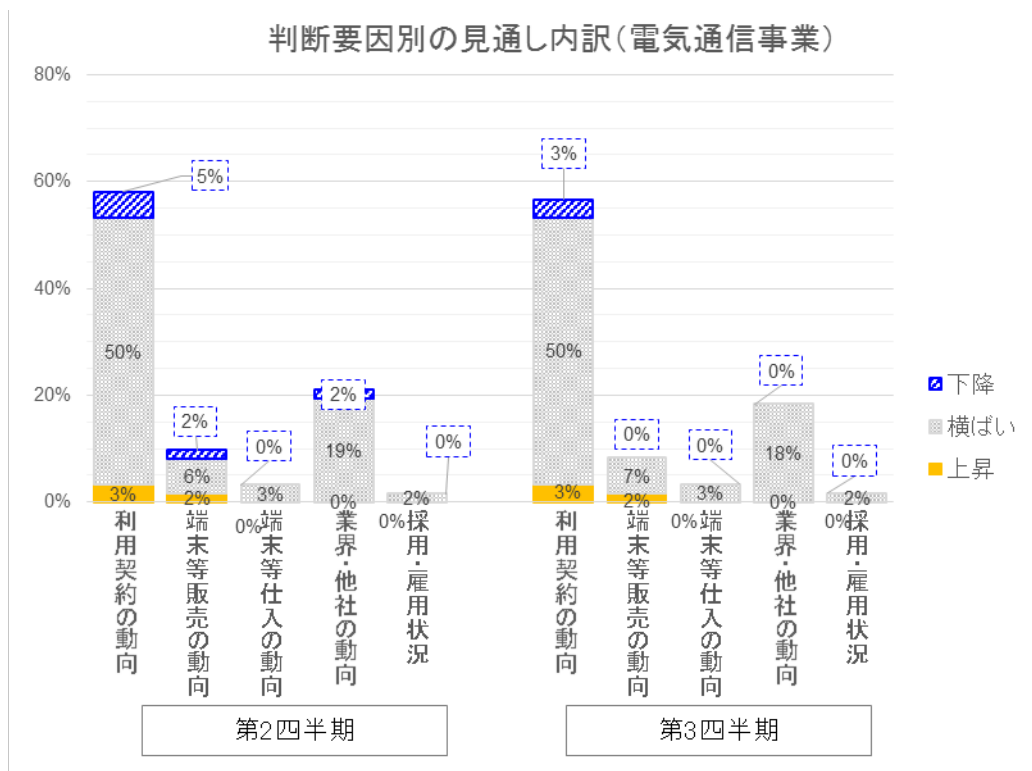


図 10 電気通信事業の判断要因

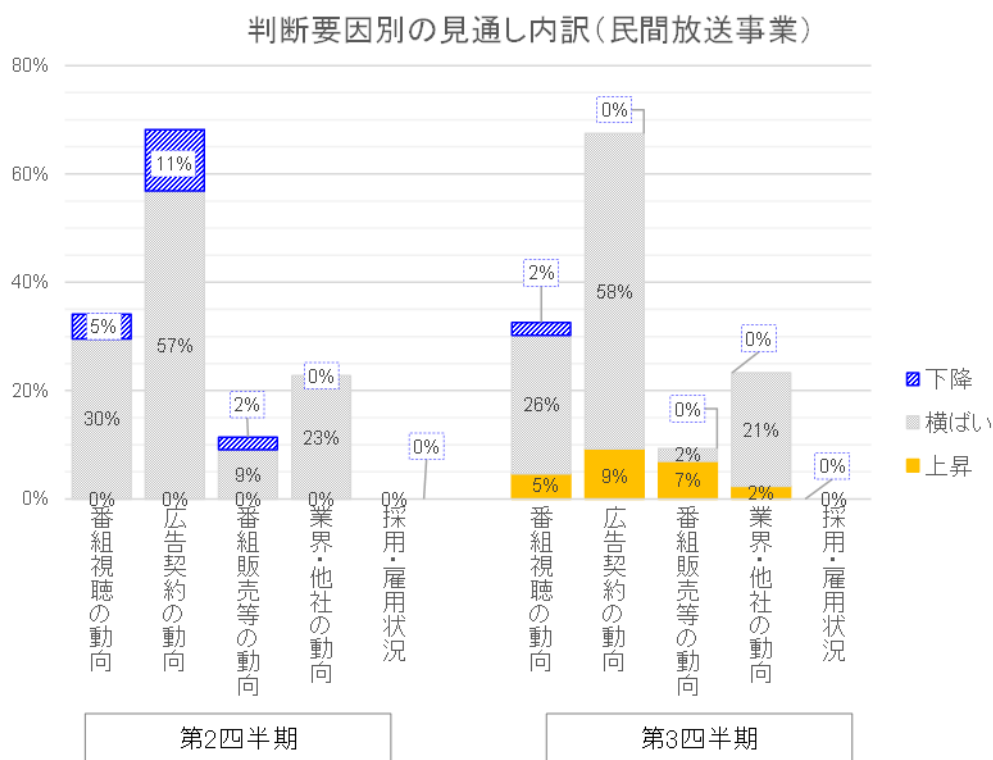
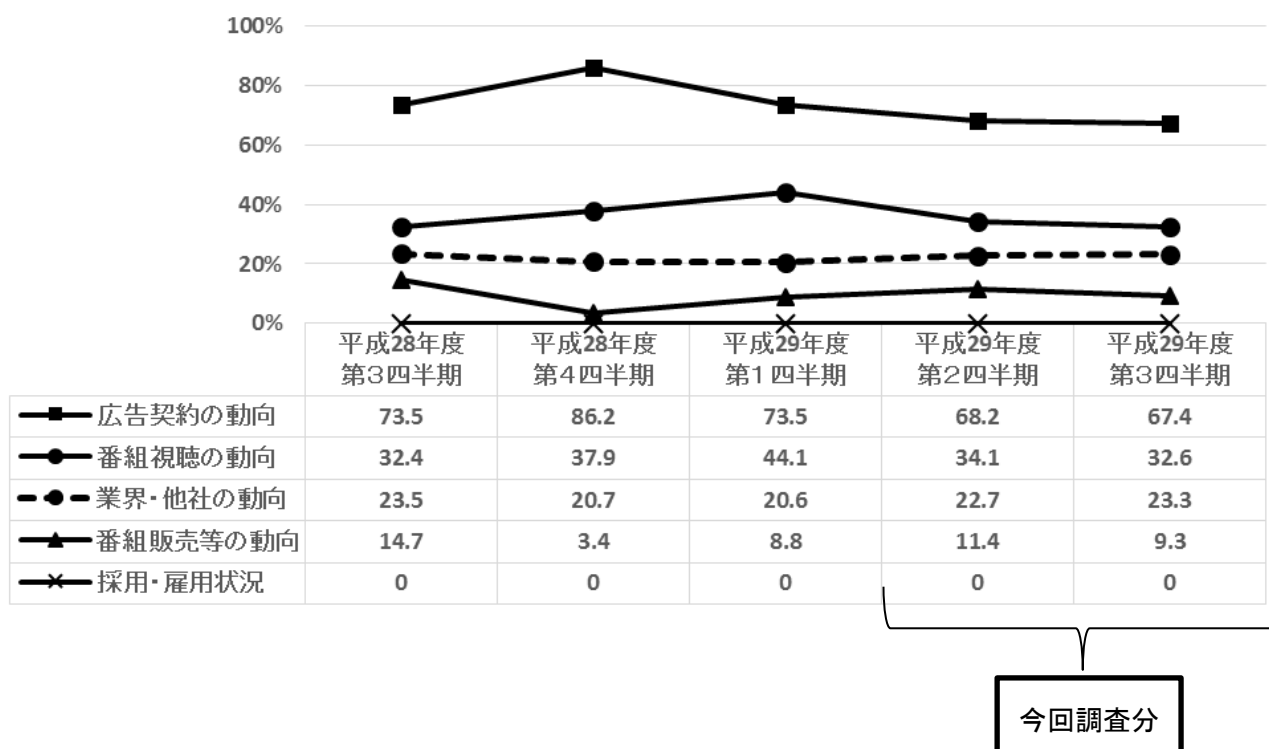


今回調査分



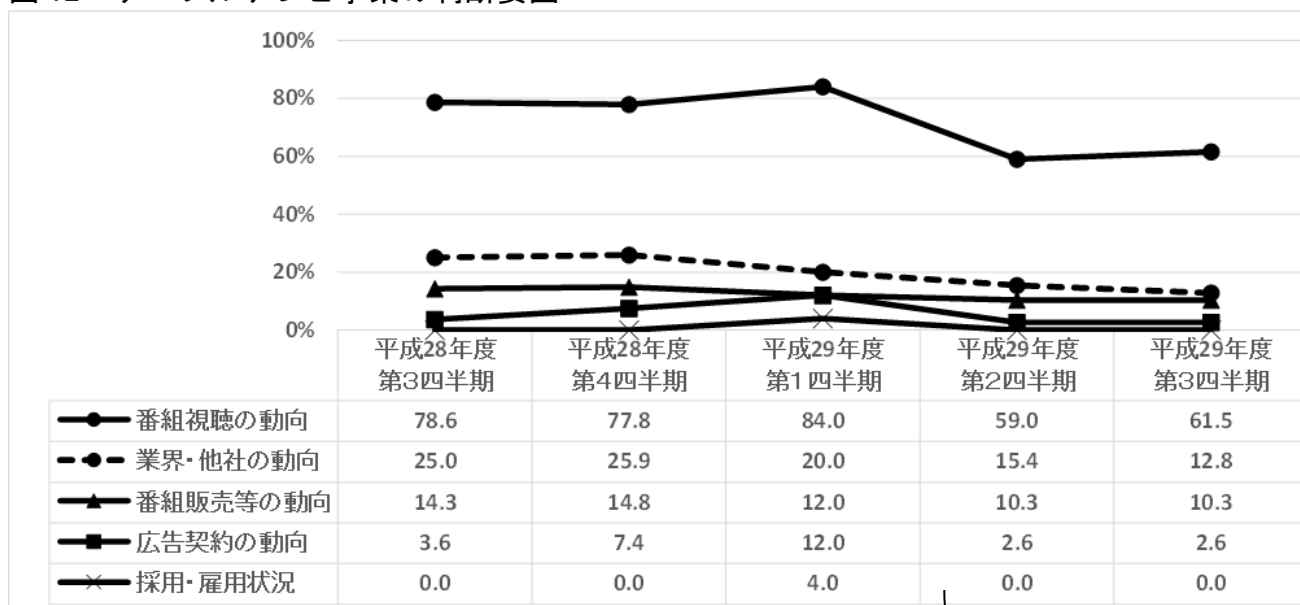
※判断要因別の見通し内訳の算出においては、見通しに回答があったが判断要因は無回答だった企業を含めている。

図 11 民間放送事業の判断要因



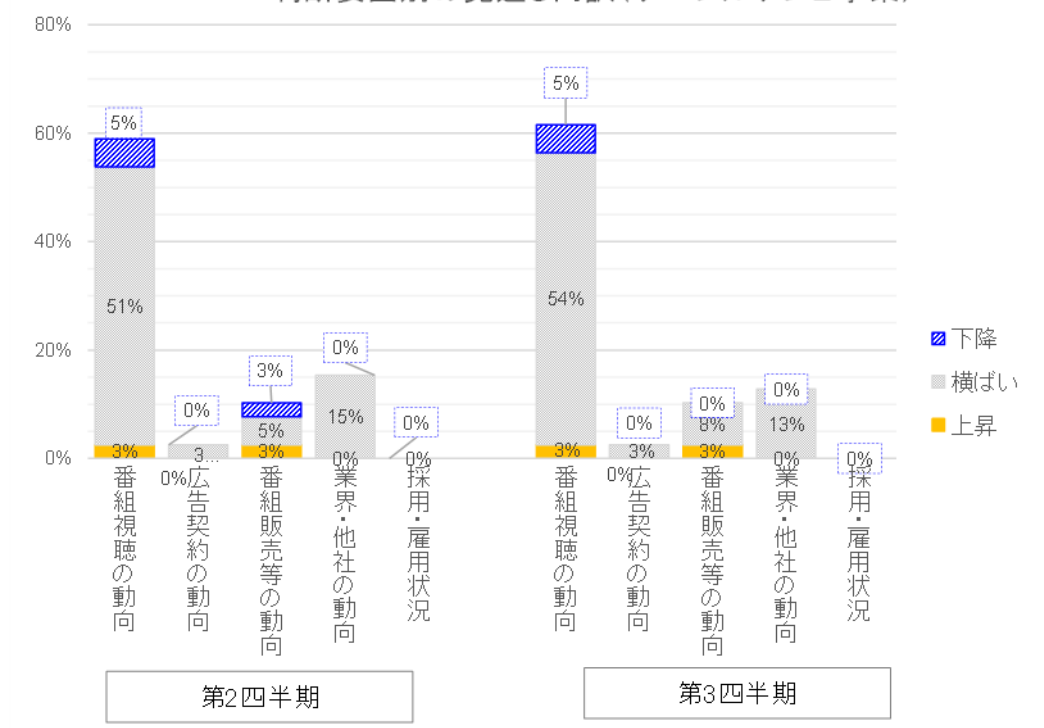
※判断要因別の見通し内訳の算出においては、見通しに回答があったが判断要因は無回答だった企業を含めている。

図 12 ケーブルテレビ事業の判断要因



今回調査分

判断要因別の見通し内訳(ケーブルテレビ事業)



※判断要因別の見通し内訳の算出においては、見通しに回答があったが判断要因は無回答だった企業を含めている。